



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 尚真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,123	14.7	571	69.6	599	68.5	483	91.3
2024年3月期第1四半期	7,077	13.4	336	△7.8	355	△52.4	252	△58.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 499百万円(69.6%) 2024年3月期第1四半期 294百万円(△55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.00	—
2024年3月期第1四半期	8.37	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,281	17,012	70.0
2024年3月期	24,943	16,815	67.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,012百万円 2024年3月期 16,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	6.4	980	5.3	1,000	3.0	740	0.7	24.51
通期	32,000	3.2	1,750	5.6	1,800	4.4	1,000	9.9	33.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	30,301,784株	2024年3月期	30,301,784株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	18,077株	2024年3月期	18,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	30,182,063株	2024年3月期1Q	30,153,321株

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善を背景に経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調を示す一方で、円安の進行などによる物価高の影響により、実質賃金は減少するなど、消費に対する慎重な姿勢がより一層強まりました。

外食産業におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加えインバウンドの回復も追い風となり、来店客数は順調に回復しております。しかしながら、仕入れ価格や光熱費の高騰、及び人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇により、消費者の節約意識が高まり依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループは、お客様起点の視座を堅持しつつ、中期経営計画『Together』にもとづき、「共創」と「共走」を基本戦略として、「持続可能性の追求」、「再成長の実現」を目指しております。

基本的価値である“おいしさ・おもてなしの向上”、及び「こころとからだ」の健康を目指した“食による提供価値の追求”に向け取り組んでおります。また、当社最大の経営資源である人財の「物心両面のゆたかさ」を実現し、従業員の「生きがい」と「やりがい」を両立することで、引き続きお客様への提供価値及び企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期においては、新規出店やデジタル機器導入の推進、また人材の確保・定着を目的として、4月より賃金及び新卒初任給の引き上げの実施、労働環境改善を目的とした全店休業日の設定などに取り組みました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(各事業部門)

① 和食麺処サガミ部門

和食麺処サガミ部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施いたしました。

また、4月に「春夏グランドメニュー紹介のチラシ折り込み」、「春夏グランドメニュー訴求テレビCM」、「ゴールデンウィーククーポン配布」、5月に「モーニングメニューテレビCM」、「本まぐろ料理の訴求・父の日企画告知のチラシ折り込み」を各1回実施いたしました。その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリにてキャンペーンの情報配信も継続的に行いました。

これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して12.5%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して5.7%増、客単価が前年同一期間に対して6.4%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 東浦店」、「和食麺処サガミ 岡崎大樹寺店」(4月)「和食麺処サガミ 豊田錦店」(5月)、「和食麺処サガミ 港知多店」、「和食麺処サガミ 川越店」(6月)を出店いたしました。

当第1四半期末での店舗数は144店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回実施いたしました。また、4月に「春の感謝祭紹介テレビCM」、「春の土用フェア」、5月に「母の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、6月にうなぎ商品及び、生ビールをお値打ち販売した「父の日フェア」、「味の民芸業態紹介と季節メニュー訴求テレビCM」を各1回実施いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み50店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施いたしました。また、4月に「GO! どんどん庵キャンペーン」を実施いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み31店舗であります。

④ その他の部門

大型セルフうどん店「製麺大学」では「料理フェア」を2回実施しました。

セルフ十割そば「長助」では、「料理フェア」を2回実施いたしました。また、販売促進企画として、4月に「新生活応援企画」(十割そば二代目長助)、6月に「大盛祭り」(かき揚げ十割そば長助)、一部定番メニュー

切替えに伴い「新メニュー紹介企画」（十割そば二代目長助）を実施いたしました。

国内店舗関係では、「十割そば二代目長助 岐阜北方店」（6月）を出店いたしました。

その一方で、「あいそ家 東浦店」、「あいそ家 大樹寺店」、「あいそ家 豊田店」（4月）、「あいそ家 港知多店」、「あいそ家 川越店」（5月）、「あいそ家 天道店」（6月）を業態転換に伴い閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリア・ボローニャ市に「SAGAMI ボローニャ店」（4月）をFCで出店いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み、国内22店舗、海外10店舗の合計32店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,123百万円、営業利益は571百万円、経常利益は599百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は483百万円となり、当第1四半期末のグループ店舗数は257店舗であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、24,281百万円と前連結会計年度末比661百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比973百万円減少し9,184百万円、固定資産は311百万円増加し15,096百万円、流動負債は前連結会計年度末比651百万円減少し4,636百万円、固定負債は206百万円減少し2,632百万円、純資産は196百万円増加し17,012百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,517	6,890,318
売掛金	1,037,529	978,954
商品及び製品	155,418	168,049
原材料及び貯蔵品	520,028	581,862
その他	434,047	565,810
流動資産合計	10,158,541	9,184,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882,064	3,093,874
機械装置及び運搬具（純額）	565,328	621,723
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	359,535	405,158
有形固定資産合計	10,249,062	10,562,889
無形固定資産		
その他	95,538	95,113
無形固定資産合計	95,538	95,113
投資その他の資産		
投資有価証券	872,278	880,828
長期貸付金	38,889	38,081
差入保証金	1,371,404	1,392,219
長期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	110,401	91,312
その他	47,017	35,893
投資その他の資産合計	4,439,990	4,438,335
固定資産合計	14,784,591	15,096,338
資産合計	24,943,132	24,281,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,288	851,490
1年内返済予定の長期借入金	808,802	808,802
未払金	2,204,147	2,069,968
未払法人税等	285,559	109,127
契約負債	65,206	52,251
賞与引当金	510,544	108,111
役員賞与引当金	49,980	49,980
その他	521,702	586,637
流動負債合計	5,288,231	4,636,368
固定負債		
長期借入金	1,908,892	1,715,818
長期未払金	163,650	150,608
株式給付引当金	100,665	101,547
資産除去債務	559,097	559,463
長期預り保証金	70,381	70,578
その他	36,218	34,776
固定負債合計	2,838,905	2,632,791
負債合計	8,127,137	7,269,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	1,330,941	1,511,235
自己株式	△147,983	△148,081
株主資本合計	16,466,534	16,646,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,054	362,459
為替換算調整勘定	△4,594	2,984
その他の包括利益累計額合計	349,460	365,443
純資産合計	16,815,995	17,012,174
負債純資産合計	24,943,132	24,281,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,077,620	8,123,455
売上原価	2,322,256	2,584,700
売上総利益	4,755,363	5,538,755
販売費及び一般管理費	4,418,538	4,967,464
営業利益	336,824	571,291
営業外収益		
受取利息	147	102
受取配当金	13,414	14,181
為替差益	964	—
受取保険金	1,217	13,800
雑収入	4,803	4,213
営業外収益合計	20,548	32,298
営業外費用		
支払利息	1,447	666
為替差損	—	3,270
雑損失	155	127
営業外費用合計	1,602	4,063
経常利益	355,770	599,525
特別利益		
投資有価証券売却益	2,433	—
特別利益合計	2,433	—
特別損失		
固定資産除却損	1,179	1,897
減損損失	26,001	13,022
投資有価証券売却損	1,201	—
特別損失合計	28,382	14,920
税金等調整前四半期純利益	329,821	584,604
法人税、住民税及び事業税	63,991	83,419
法人税等調整額	13,292	18,053
法人税等合計	77,283	101,473
四半期純利益	252,537	483,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,537	483,131

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	252,537	483,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,349	8,405
為替換算調整勘定	△605	7,578
その他の包括利益合計	41,743	15,983
四半期包括利益	294,280	499,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,280	499,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	103,046千円	153,028千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 孝 哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。